

さいたま市議団ニュース

日本共産党
No.973
2022.10.9

発行 日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

市民アンケート実施中
回答はこちらから▶



760項目の市民のねがい

2023年度 予算要望書を提出



策の大前提にジェンダー平等を取り入れることの必要性にも言及しています。

この間、深刻となっている物価高騰対策として、水道料金の引き下げ、小中学校の学校給食費の引き下げ、市内小規模企業者への支援金の支給、光熱水費の高騰の影響に対応

して民間保育施設、障害者施設、高齢者施設に対する運営費補助を行うことを要望しました。また、新型コロナ対策の徹底と強化を引き続き求めました。さらに、各行政区から寄せられた地域の要望についても多数盛り込んでいます。

党市議団の予算要望は、予算の使い方を大型開発優先から、市民の暮らし・平和・福祉に手厚いものにしていくことを提案するものとなっています。今後の議会活動のなかで、要望の内容に沿った予算の実現のために力をつくします。

10月3日、党市議団は清水勇人市長に対し、「2023年度市政運営および予算編成に関する要望書」を提出しました。要望項目は760項目にのぼります。

要望のなかでは、財政運営について、不要不急の大型開発計画を見直し、中止すること、公共施設マネジメント計画を撤回すること、多額に積み上がっている合併振興基金積立金を全額取り崩し、市民が求める事業の財源としていくことを求めています。市職員の人員削減をやめ、正規職員の増員を図り、異常な長時間残業を解消すること、市のすべての施

統一協会問題で議長に再申し入れ

議会としての自浄能力発揮を

9月6日、党市議団は、統一協会とさいたま市議の関連について、各会派において調査するよう阪本克己議長から要請することを求める申し入れを行いました。その後、議長からは、調査は各会派にお任せするとの対応が示されました。

市長の記者会見により統一協会関連団体が主催する「ピースロード埼玉」実行委員会による市長表敬訪問に複数の県議、市議が名を連ねていたことが明らかになりましたが、その後も各会派の調査結果公表がなされないことから、9月26日、あらためて議長に申し入れを行いました。

とりうみ敏行市議は、「党市議団はかねてからこうした不祥事に関係した議員（公人）は、みずから名乗り出てその経緯や今後の対応を示すべきであり、議会としての自浄能力を発揮すべき」と述べました。



申し入れを受けた阪本議長は、「報道機関がアンケート調査を行っているようだ。私としてもなんらかの動きをしなければいけないと考えている」と、前回よりも踏み込んだ回答をされました。実際に、埼玉新聞が全議員に対してアンケート調査を行う事態となっています。

その後、各派代表者会議の席上、阪本議長より各会派にアンケート調査をお願いしたいとの方策が示されたところです。各会派の代表（団長）は、各会派に持ち帰り検討することになりました。

市政学習会

コミバスを
もっと便利な
市民の足に

11月13日 ㊤ 午後2時～4時
大宮ソニックシティ 603 (90人定員)

講師 可児 紀夫氏
(元国土交通省職員・愛知大学非常勤講師)

9 月議会 代表質問

物価高騰対策をいまこそ



9 月 13 日、9 月議会本会議の代表質問で、たけこし連市議が物価高騰対策について質しました。

たけこし市議は近隣 12 市と政令市のそれぞれの物価高騰対策を紹介しながら、市民のくらしと営業を物価高騰から守る支援策の実施を求めました。

はじめに、水道料金の減免を求めました。本市の水道事業会計は大変健全であるにもかかわらず、新型コロナ対策として県内 75% の自治体の実施した水道料金の減免を、本市は行いませんでした。また、今般の物価高騰対策として近隣 7 市、政令市 5 市が独自支援を実施しています。たけこし市議は他市のとりくみに習い、本市も水道料金の引き下げなど独自支援を行うべきと求めましたが、市は「今後施設の更新などで多額の資金を要する」

として、これを拒否しました。

市民への現金給付と
市内業者支援を一体に

たけこし市議は、蕨市で市民全員に 5000 円の商品券を配布し、その使い道を市内商店に限定することで消費活性化と市内経済の活性化を複合的に支援した事例を紹介して、こうした市民や業者への直接支援を本市でも実施すべきと提案しました。市は「今後、成長に向けた投資」への支援を強化するとの答弁にとどまりました。

また、小中学校の給食費の無償化について、近隣の蓮田市や富士見市で学校給食費の無償化や減免措置を実施した事例を紹介。たけこし市議は、物価高騰で打撃を受けている子育て世帯を支援するために給食費（1 人あたり月約 5000 円）の無償化を行うことを市に対して求めましたが、市は就学援助制度で困窮世帯の負担を軽減しているとして、提案を拒否しました。

質問後、たけこし市議は「市は、水道料金と給食費について経済的困窮世帯へ支援していることを理由に減免・無償化を拒否したが、今般の物価高騰の影響はあらゆる世帯に影響が出ている。そのことを認識し、すべての市民を対象に支援すべきだ」と話しました。

総合政策委員会 議案外質問

公共施設の指定管理者が
特定候補支援呼びかけは問題

9 月 20 日、松村としお市議が議案外質問を行いました。7 月の参議院選挙にかかわって、さいたま市桜環境センター（桜区）の指定管理を請け負い、管理・運営を行っている「株式会社クリーン工房」が、桜環境センター内で従業員に給与明細を渡す際に、会社名と代表取締役名で特定候補の支持を呼びかける文書を同封していたことが明らかになり、この問題をとりあげました。

松村 市直営で特定候補への支持を呼びかける文書を出したらどうなるか。指定管理で

はどうか。

行財政改革（行革）推進部 直営の場合、施設責任者は市職員なので地方公務員法により政治的行為が制限され、公職選挙法により公務員等の地位利用による選挙運動は禁止されている。指定管理の場合、条例では管理業務または経理状況に関し調査説明を指示できているが、今回の件は該当しない。

松村市議は給与明細といっしょに文書が配布されたことを指摘しましたが「指定管理業務の範囲外」との答弁を繰り返すだけでした。

松村 直営なら問題になるのに指定管理なら問題ないというのは制度上の問題だ。このまま同様のことが繰り返されれば市民に疑念を持たれる。

行革推進部長 ご指摘の点については注意喚起を行うなど適切に対応したい。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連